

産業革命・市民革命と日本の歴史のつながりに注目した授業

山口大学教育学部附属光中学校 吉岡智昭

1 中学校社会科で市民革命や産業革命を扱う難しさ

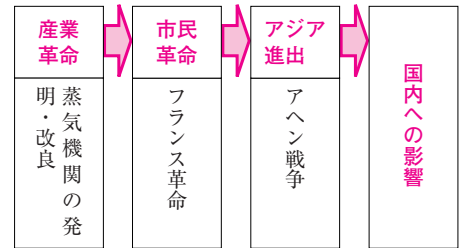
歴史的分野の学習の中心は、我が国の歴史の大きな流れを理解させることにある。ところが、近現代の学習の導入では、欧米で起こった市民革命と産業革命を取り扱わなければならない。近現代の日本と世界の歴史を理解するうえで、これら二つの革命を外すわけにはいかない。しかし、これらが、中国や朝鮮半島の歴史と同じレベルで「我が国の歴史と直接かかわる事柄」とは考えにくい。ここに、近現代の導入の難しさがある。帝国書院の教科書の構成に目を向けてみると「新しい学問と教育の普及」の次に、「外国でおこった『近代』の芽ばえ」となっている。生徒の中には、「江戸時代の学習の途中で、なぜ突然ヨーロッパの歴史が変わるのか」という素朴な疑問と違和感を感じるものも少なくない。

2 これまで行われてきた授業の問題点

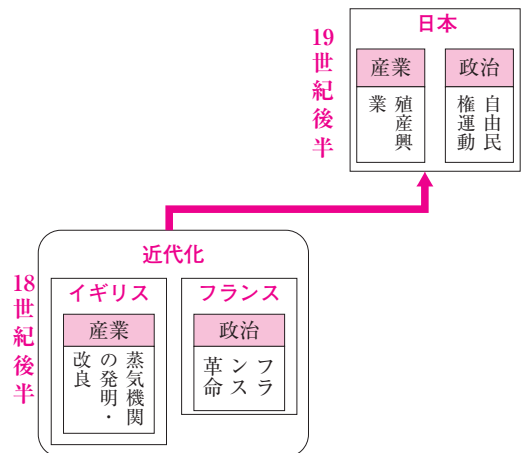
学習指導要領の「近現代の日本と世界」のAの「内容」や「内容の取り扱い」を見ると、近現代の導入の部分では、世界の歴史に関する事象について次の三つを取り上げるようになっている。

- ・市民革命
- ・産業革命
- ・欧米諸国のアジアへの進出

これらの事象に対して、それぞれに具体的な出来事を取り上げて授業を構成すると、たとえば、次のような流れで単元を構成するようになる。これらの出来事は、教科書にも取り上げられているものであるが、このような順序で授業を組み立てたとしても、それぞれの出来事が直接関連性を



持っているとはいいがたいので、生徒にとっては、別々の事象を学習したような感覚に陥りがちである。そして、これらの出来事になんとか関連性を持たせようと思えば、出来事と出来事をつなぐために新たに多くの出来事を取り上げなければならなくなる。これでは、現行の学習指導要領が打ち出している学習内容の精選という方針に反することになる。



また、上の図のように市民革命や産業革命を「近代化」というキーワードで総括し、後に学習する明治維新以降の日本の近代化との関連性を予感させるという手法も用いられてきた。しかし、日本から遠く離れた欧米諸国で、18世紀後半から19世紀前半にかけて起こった個々の出来事と、殖産興業や自由民権運動といった明治維新以降に起こった日本の近代化とを結びつけて考えることを求めるのは、ここまで時系列に添って国内の事象を関連づけて学習を積み重ねてきた生徒にとって

は酷な話である。

3 産業革命や市民革命を扱う意義

授業を構想するにあたって、まず、日本の歴史を学ぶうえで、欧米で起こった市民革命や産業革命を扱うことがどのような意義を持っているのかということについて整理しておく。大きくは次の二つが考えられる。

- ・近現代の特色を概観させる。
- ・近現代の日本をとらえる視点を獲得させる。

(1) 近現代の特色の概観

近代社会の出発点である欧米諸国の市民革命や産業革命を取り扱うことによって、これから学習していく近現代が持つ他の時代とは異なる特色を大まかにつかませることということである。最も長い時間をかけて学習する時代（学習指導要領の中項目で8つ）を一つのまとまりを持ったものとしてとらえさせることは、時代の特色を理解させるという歴史的分野の目標を達成するうえでの前提条件となる。

他の時代と比較したときに、近現代の持つ特色は次の二つに整理させる。

政治や経済のシステムの変化	議会制民主主義や資本主義経済など、近世までとは異なる政治や経済のシステムが登場し、時代が大きく変化したことを理解する。
世界の一体化	市民革命や産業革命によってもたらされた近代ヨーロッパ社会の拡大によって世界が一体化したことを理解する。

(2) 近現代の日本をとらえる視点の獲得

欧米諸国で起こった市民革命や産業革命を扱うということは、生徒が初めて、外から日本を見つめる機会を得ることである。近現代の学習では、生徒は「世界の中の日本」という意識を持たなければならない。

その際の、視点としては次の二つが考えられる。

近代国家としての日本	近代社会の成立に必要な条件や、近代社会の政治や経済を支える理念などに注目し、欧米と同質の近代化を果たした国家として日本をとらえる。
近代国家と対峙する日本	近代化した欧米と対峙しながら自己変革を成し遂げていったアジアの一国として日本をとらえる。

近現代の学習を進めていくうえで、生徒は常にこれら二つの視点から、近現代の日本の在り方を評価していく必要がある。

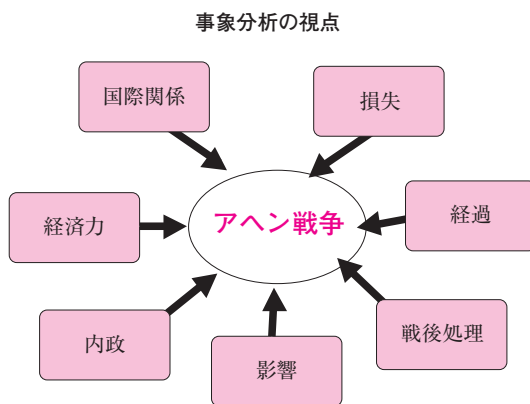
4 日本の歴史と関連性を持たせる単元構成

ここでは、上記の問題点や市民革命や産業革命を扱うことの意義を踏まえて、生徒に、市民革命や産業革命と日本の歴史とを一体のものとしてとらえさせるための、単元構成の例を示したい。

(1) 一つの事象に注目する

一つの単元の中で多くの出来事を取り上げることによって生じる内容の肥大化や関連性の断絶を防ぐために、取り上げる事象を一つに絞って単元を構成する。具体的には、アヘン戦争を取り上げる。これは、教科書にも必ずといってよいほど掲載されている事象である。この出来事の分析を通して、市民革命や産業革命そして欧米諸国のアジア進出に関わる内容を網羅しようとするものである。

アヘン戦争は文字通り国同士の「戦争」の一事例である。「戦争」に関わる事象を分析する視点の例としては次のようなものが考えられる。



このような視点からアヘン戦争を分析した結果をまとめたものが次の表である。

視点	分析の結果	関連する事象
国際関係	圧倒的な経済力と、ナポレオン戦争の勝利によってイギリスを中心とした国際秩序が生み出された。イギリスは、多くの植民地を所有し続けるとともに各国には自由貿易を要求した。一方、清はア	(イギリス) ・産業革命 ・ナポレオン戦争 ・広大な植民地

	ジアの大国として、周辺諸国との朝貢関係を築き上げていた。	〈清〉 ・周辺諸国との朝貢関係
経済力	イギリスは工業生産だけでなく、金融、海外投資、植民地の領有のすべての面で他国を圧倒していた。しかし、清との貿易関係においては、大量の紅茶の輸入によって、大幅な赤字をかかえており、その打開策としてアヘンの密輸に乗り出した。一方清は、ヨーロッパ諸国との貿易によって大量の銀が流入しており経済的な繁栄を継続していた。	〈イギリス〉 ・広大な植民地 ・自由貿易 ・三角貿易 【アジア進出】 ・紅茶と砂糖 【産業革命】 〈清〉 ・茶、生糸、磁器の輸出
内政	当時はヴィクトリア女王の治世であったが、保守党と自由党の二大政党によって議会が運営されていた。綿工業の発達によって大きな利益を上げていた産業資本家が政治的な影響力を強めていた。アヘン戦争については議会の中で反対する意見も根強かったが、僅差で可決された。一方清は道光帝の治世であったが、18世紀末の内乱によって王朝が弱体化していた。アヘンの密輸に対しては、官僚の中で、アヘンに課税すべきという意見と、アヘンを全面禁止にすべきという意見が対立していた。	〈イギリス〉 ・ヴィクトリア女王 ・保守党と自由党 ・産業資本家 【市民革命】 〈清〉 ・道光帝 ・弛禁論と嚴禁論
経過	1839年、道光帝によって、広州に派遣された林則徐はイギリスのアヘンを廃棄した。これに対し、イギリスはインド人兵士を多数含む軍隊を派遣した。1840年舟山列島で戦闘が始まり、翌年には厦門・舟山・寧波が占領された。その翌年には上海が占領されイギリス軍が南京に迫ったため、清は降伏した。	〈イギリス〉 ・インド人兵士（シパーヒー） 【アジア進出】 〈清〉 ・林則徐
損失	清の領土で行われた戦争であるため、清側の民衆や都市が大きな被害を被った。また、近代的な装備を施したイギリス軍によって、清の軍隊は壊滅的な打撃を受けた。	
戦後処理	清が降伏した後、南京条約が締結された。清は香港の割譲、広州・福州・厦門・寧波・上海を開港した。追加条約で清は関税自主権を失い、領事裁判権や最惠国待遇を認めた。	・南京条約 【アジア進出】
影響	清では銀の海外流出が加速され、民衆の負担が増加した。民衆の不満を背景に1851年には太平天国の乱が起こった。1856年にはイギリスとフランスが手を組んでアロー戦争を起こした。清は列強の協力を得て太平天国を鎮圧した後、洋	〈イギリス〉 ・アロー戦争 【アジア進出】 〈清〉 ・太平天国 ・洋務運動 〈日本〉

務運動が始まった。また日本は風説書によってアヘン戦争の状況を把握しており、老中水野忠邦は欧米諸国との摩擦を回避する政策をとると同時に、海防政策を進めた。	・天保の薪水給与令 ・水野忠邦 ・海防政策
--	-----------------------------

(2) 事象分析型の単元構成

このような分析をもとに、単元構成を試みたものが下の表である。この単元構成の特色は、単元の前半で、生徒自身に、事象を分析するための視点を考えさせるという点にある。課題を設定しそれを追究するという単元構成に慣れ親しんでいる生徒にとっては、多少違和感があるかもしれないが、生徒が能動的に事象に働きかけ、様々な発見をし、意味や概念を導き出すという活動を生み出すことをねらったものである。

時	学習内容・活動	活動の概要
1	事象分析の視点の設定 事象との出会い	・時期、場所、当事国や被害の大きさなどアヘン戦争の概要を把握する。
2	事象分析の視点の検討	・アヘン戦争を分析する視点を出し合い、その必要性を検討する。
3	視点ごとの分析 アヘン戦争が起こった背景	・イギリス側の事情に注目して、当時の経済状況や政治状況などの面から開戦が決定された背景について分析する。
4	アヘン戦争の経緯と結果	・戦争の経緯や結果と南京条約の内容の関係について日本の開国と比較しながら分析する。
5	アヘン戦争の影響	・アヘン戦争が中国、イギリス、日本に与えた影響について分析する。
6	まとめ	・近代化を果たした欧米諸国がアジアに進出した結果、世界の一体化が進んでいくことを理解する。
7	方法面の検証	・「戦争」にあたる事象を分析する際に有効な視点を明らかにする。

この単元では、おもに第3、4時で市民革命や産業革命を扱い、第5時でアヘン戦争の日本への影響を扱うことになる。

5 事象分析の授業

ここでは、1時間の授業の例として第3時と第4時を紹介する。第2時の後、授業で明らかになった分析の視点に添って、生徒が家庭学習で調査活動を行った。その成果を共有し合うというかた

ちで「視点ごとの分析」の段階の授業は展開された。

(1) アヘン戦争が起こった背景

この授業の前半では、「イギリスはなぜアヘン戦争に踏み切ったのか。」という発問を投げかける。これに対して、生徒は、事象分析の視点に添って調べてきたことをもとに発表する。ここでは次のような意見が表出された。

- ・イギリスが貿易赤字を解消しようとしたから。
- ・清がイギリス産の綿織物を必要としなかったから。
- ・イギリスの商社がアヘンで儲けようとしたから。
- ・イギリスが大量の紅茶を輸入していたから。
- ・綿織物工場の経営者が開戦を支持したから。
- ・清がイギリスの国力を侮っていたから。
- ・イギリスが産業革命に成功して軍事力に自信があったから。

これらの意見を整理し、「イギリスにとって重要なのは、紅茶を輸入することか。綿織物の輸出か。アヘンを輸出することか。」という投げかけを行った。これに対して、

《紅茶の輸入》

- ・イギリス人は紅茶が好きで、イギリス人の食生活と切り離せないから。

《綿織物の輸出》

- ・イギリスの主力の輸出品は綿織物で、綿織物工場の経営者が政治的な力を持っていたから。

《アヘンの輸出》

- ・清との貿易赤字の解消の方法はアヘンの輸出しかないから。

といった意見が出された。ここで、次の資料を提示しながら、女工たちが昼休みに砂糖入りの紅茶を飲んでいること、これが労働者のカロリー源であり、紅茶のカフェインが作業効率を高めていたことを説明した。



帝国書院「高等世界史B」p.222

そのうえで、「イギリスの産業資本家が望んだものは何か。」という発問を投げかけたところ、

- ・製品の売り上げを伸ばし、労働者の賃金を抑えて利益を増やすこと。
- ・政治を動かし、政府に自分たちに都合のよい政策を行わせること。

といった意見が出された。これを受けて、教師は、産業革命によって力をつけた産業資本家が、市民革命によって生み出された議会政治を動かしたことを説明した。

(2) アヘン戦争の経緯と結果

この授業では、アヘン戦争が、欧米諸国との関係の再構築をもたらしたという点に着目して、他のアジア諸国の事例との比較を通して、戦争の経緯とその結果についての分析を行った。

授業の前半では、「南京条約を受け入れた中国政府の判断は正しかったか。」という発問を投げかけた。これに対して、生徒の意見は次の二つに分かれた。

- ・戦争に負けたのだから仕方がない。
- ・戦争に負けたからといって不平等な条約を押しつけるのはよくない。

そこで、南京条約と同様に不平等条約である日米修好通商条約を取り上げ、この二つの条約の違いに注目させると、

- ・南京条約には賠償金や領土の割譲が盛り込まれている。
- ・南京条約は戦争の結果結ばれた条約で、日米修好通商条約は交渉によって結ばれた条約。
- ・南京条約は大国であるイギリスと結ばれた条約で、日米修好通商条約は新興国であるアメリカと結ばれた条約。

といった意見がだされた。この中で、生徒の関心は、戦争を経た条約かそうでない条約かということに集まった。ここで教師は、植民地にされてしまったインドの例を出し、欧米諸国との外交関係の持ち方によって、アジア諸国の欧米諸国に対する従属性に差が生じたことをまとめた。最後に「戦争を経ない日本は対等な条約を結ぶことができなかつたのか。」という発問を投げかけ、近代国家とそうでない社会との間に明確な境界線を強いていた欧米諸国の外交姿勢に気づかせた。

今後は、フランス革命など他の欧米諸国の事象を取り上げた実践に取り組み、事象分析型の単元構成の有効性についてのデータを蓄積していきたい。